5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を提出期限までに提出しなければならない。なお、提出した提案書等について、開札日の前日までの間に支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は開札の対象者としない。また、提出された提案書等を審査した結果、当該案件を履行できると認められた者に限り開札の対象者とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び関東農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告及び入札説明書で示した競争参加に必要な書類を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary (NO. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Fujimoto, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : administrative information system lease and maintenance 1 set

⑷　performance period

①　Lease period : From 1 March, 2014 through 31 March, 2018.

②　operational support period : From 1 March, 2014 through 31 March, 2014.

⑸　Lease place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have the Grade “A” in terms of qualification in the business line “information processing" among “Provision of services” at Kanto-koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015,

④　Prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, and prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting office etc.

⑺　The time limit of proposal letter presentation. 5 : 00 P.M. 27 September, 2013.

⑻　Contact point for the notice : Muneaki Kawano, Adjustment Division, Statistics Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo ward Saitama city Saitama Prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―5292

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成25年度農業農村整備事業総合支援システム最適化計画設計業務　一式

⑶　第１号に同じ。

⑷　履行期間　平成25年10月22日から平成26年２月28日まで。

⑸　履行場所　関東農政局土地改良技術事務所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴、⑵、⑸　第１号に同じ。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の営業品目「情報処理」及び「ソフトウェア開発」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　第１号に同じ。

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局整備部設計課経理係　田口　光晴　電話048―740―0535

⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑵の交付場所にて無料で交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成25年８月22日午後３時　関東農政局12階第４会議室

⑸　入札、開札の日時及び場所　平成25年10月15日午後２時　関東農政局13階入札室　持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵便の場合は、平成25年10月11日午後５時に必着とする。

4　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑻　第１号の５の各項に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を平成25年９月27日午後１時までに提出しなければならない。なお、提出した当該証明書類について、開札日の前日までの間に支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は開札の対象者としない。

⑹　落札者の決定方法　上記２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、最低価格をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とすることがある。